



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 登
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 島田 和長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5437-2311

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,977	3.2	1,783	42.9	1,785	59.4	1,069	8.3
24年3月期第2四半期	10,633	16.1	1,248	12.4	1,119	9.5	987	8.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,011百万円 (△4.7%) 24年3月期第2四半期 1,061百万円 (15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.47	11.43
24年3月期第2四半期	10.59	10.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	22,357	11,799	52.6	126.01
24年3月期	22,132	11,145	50.3	119.29

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 11,751百万円 24年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	△1.5	2,700	△20.2	2,600	△15.6	1,800	△34.1	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	93,481,700 株	24年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	236,617 株	24年3月期	228,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	93,250,795 株	24年3月期2Q	93,264,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「(1)連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい景気状況にありつつも、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にあるなかで幕を開けました。その後、欧州政府債務危機の影響等による金融資本市場の変動や海外景気の下押しリスクによって世界景気に減速感が広がり、また国内における電力供給の制限やデフレの影響への懸念等も相俟って、景気回復の動きに足踏みが見られるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果を挙げております。

電子機器事業におきましては、収益の要であるOEM製品における東西2拠点による生産体制の下、マミヤ・オーピー・ネクオス(株)に対する開発部門の吸収分割により、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力との融合及び製販分離によるコスト管理を徹底し、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を目指しております。

スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復傾向にもかかわらず、欧州政府債務危機等による景気の不透明感、消費マインド改善の遅れなど、依然として厳しい事業環境の下、マミヤ・オーピー・グループにおけるスポーツ事業の中核であるキャスコ(株)が、2012年を「キャスコ大改革元年」と位置づけるなど、事業構造の大胆な見直しによる収益基盤のさらなる強化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は109億77百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は17億83百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は17億85百万円（前年同期比59.4%増）、四半期純利益は10億69百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、収益の柱であるOEM製品の販売が堅調に推移し、連結売上高は期初の計画を若干下回りましたが、連結の利益水準につきましては、コスト削減の効果等もあり計画を上回りました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は82億43百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は17億4百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益共に、東日本大震災の影響を受けた前年同期より増加傾向にあるものの、欧州政府債務危機等の影響による世界景気の減速感もあり、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みからの回復が遅れ、厳しい市場環境が続いております。

国内市場におけるキャスコ事業は、概ね堅調に推移しておりますが、ボールやグローブ等、消耗品の売上が前年実績を下回るなど販売が減少傾向にあると共に、販売競争の激化に伴い利益率も低下しており、また、海外市場におけるカーボンシャフト事業につきましても、マーケットは改善の兆しを見せているものの、カーボン素材の価格変動リスクに変化はありません。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は27億33百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は78百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は223億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加いたしました。これは主として、売上債権の減少4億80百万円等があったものの、商品及び製品の増加6億12百万円、繰延税金資産の増加1億94百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は105億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の増加6億86百万円等があったものの、長期借入金の減少6億7百万円及び仕入債務の減少7億99百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は117億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加6億96百万円等があったことによるものです。

2、キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は73億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億33百万円の増加（前年同期は12億8百万円の資金増加）となりました。これは主として、たな卸資産の増加5億36百万円及び仕入債務の減少9億52百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益15億14百万円及び売上債権の減少4億86百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の減少（前年同期は6億42百万円の資金減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億1百万円及び無形固定資産の取得による支出37百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億33百万円の減少（前年同期は2億37百万円の資金減少）となりました。これは、短期借入れによる収入11億50百万円の資金増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7億63百万円及び短期借入金の返済による支出5億7百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社の一部では、たな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新しい統合基幹業務システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新しい統合基幹業務システムが本稼動したことから、前連結会計期間における品目別受払データの記録方法が異なるため、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前連結会計期間末のたな卸資産の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416,857	8,445,896
受取手形及び売掛金	4,334,884	3,854,273
有価証券	12,506	12,506
商品及び製品	1,643,351	2,255,730
仕掛品	364,346	275,113
原材料及び貯蔵品	872,148	896,603
繰延税金資産	219,999	242,574
その他	169,163	163,996
貸倒引当金	△29,593	△26,090
流動資産合計	16,003,663	16,120,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,182	580,358
機械装置及び運搬具（純額）	179,654	188,178
工具、器具及び備品（純額）	97,913	231,157
土地	517,994	517,994
リース資産（純額）	1,808	1,436
建設仮勘定	26,650	166,445
有形固定資産合計	1,302,204	1,685,570
無形固定資産		
のれん	1,265,481	1,156,091
特許権	293,650	—
その他	220,892	245,589
無形固定資産合計	1,780,024	1,401,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489,335	2,418,316
長期貸付金	163,512	150,666
繰延税金資産	43,025	214,886
その他	909,700	928,599
貸倒引当金	△558,718	△563,270
投資その他の資産合計	3,046,855	3,149,198
固定資産合計	6,129,084	6,236,449
資産合計	22,132,747	22,357,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,858	3,717,413
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,456	966,446
短期借入金	280,000	1,699,100
未払法人税等	145,551	610,088
賞与引当金	51,820	90,525
その他	715,730	509,663
流動負債合計	7,035,416	7,683,236
固定負債		
社債	320,000	275,000
長期借入金	2,966,686	1,895,190
繰延税金負債	36,108	31,416
退職給付引当金	450,536	472,081
役員退職慰労引当金	63,904	68,494
資産除去債務	—	33,612
その他	114,619	98,235
固定負債合計	3,951,855	2,874,029
負債合計	10,987,272	10,557,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	6,898,118	7,594,417
自己株式	△33,490	△34,694
株主資本合計	10,823,375	11,518,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,744	9,015
為替換算調整勘定	244,320	224,020
その他の包括利益累計額合計	301,064	233,035
新株予約権	14,527	33,346
少数株主持分	6,508	14,935
純資産合計	11,145,475	11,799,787
負債純資産合計	22,132,747	22,357,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,633,747	10,977,298
売上原価	6,892,199	6,813,994
売上総利益	3,741,547	4,163,304
販売費及び一般管理費	2,493,201	2,379,868
営業利益	1,248,346	1,783,435
営業外収益		
受取利息	908	2,922
受取配当金	21,112	21,873
為替差益	—	9,435
固定資産賃貸料	11,588	9,953
その他	21,575	12,308
営業外収益合計	55,184	56,494
営業外費用		
支払利息	53,209	45,685
固定資産賃貸費用	9,714	7,500
為替差損	118,238	—
その他	2,590	1,303
営業外費用合計	183,752	54,489
経常利益	1,119,778	1,785,440
特別利益		
固定資産売却益	—	329
受取補償金	299	—
特別利益合計	299	329
特別損失		
固定資産除売却損	94	981
特別退職金	3,592	—
減損損失	—	269,841
特別損失合計	3,687	270,822
税金等調整前四半期純利益	1,116,391	1,514,947
法人税、住民税及び事業税	140,437	607,335
法人税等調整額	△22,119	△172,251
法人税等合計	118,317	435,083
少数株主損益調整前四半期純利益	998,073	1,079,863
少数株主利益	10,288	10,049
四半期純利益	987,785	1,069,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998,073	1,079,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△14,945	△47,728
為替換算調整勘定	78,484	△20,299
その他の包括利益合計	63,538	△68,028
四半期包括利益	1,061,612	1,011,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051,323	1,003,406
少数株主に係る四半期包括利益	10,288	8,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116,391	1,514,947
減価償却費	90,613	139,181
減損損失	—	269,841
のれん償却額	108,289	109,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,536	907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,551	38,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,578	21,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,332	4,590
受取利息及び受取配当金	△22,021	△24,796
支払利息	53,209	45,685
為替差損益 (△は益)	118,238	△9,435
固定資産除売却損益 (△は益)	94	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△551,772	486,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286,905	△536,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,564	△952,083
その他	△110,568	△305,335
小計	1,422,278	804,648
利息及び配当金の受取額	15,455	23,750
利息の支払額	△55,906	△46,425
法人税等の支払額	△173,177	△148,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,649	633,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,512	△201,629
有形固定資産の売却による収入	—	329
無形固定資産の取得による支出	△38,368	△37,765
投資有価証券の取得による支出	△577,504	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141,005	—
子会社株式の取得による支出	△62,944	—
貸付けによる支出	△76,090	△35,000
貸付金の回収による収入	8,749	27,853
その他	8,500	△27,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,164	△273,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	—	△507,800
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△516,596	△763,606
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△827	△1,203
配当金の支払額	△274,646	△365,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,070	△333,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,134	2,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,279	29,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,430,500	7,366,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,250	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,740,529	7,395,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。